



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月20日
上場取引所 東 名

上場会社名 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

コード番号 8725 URL <http://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柄澤 康喜

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チーム長 (氏名) 堀江 徳至

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日

TEL 03-5117-0305
平成28年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,013,038	6.9	291,578	1.6	181,516	33.2
27年3月期	4,689,658	7.5	287,061	50.9	136,247	45.8

(注) 包括利益 28年3月期 △233,116百万円 (△128.9%) 27年3月期 807,972百万円 (150.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	298.72	—	6.4	1.5	5.8
27年3月期	221.34	—	5.2	1.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,245百万円 27年3月期 1,302百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,303,649	2,725,274	13.3	4,469.58
27年3月期	18,788,046	3,036,663	16.0	4,911.40

(参考) 自己資本 28年3月期 2,698,168百万円 27年3月期 3,006,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,291,017	△1,217,980	199,075	1,056,407
27年3月期	628,184	△410,671	△58,941	805,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	29.00	—	36.00	65.00	39,900	29.4	1.5
28年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00	54,447	30.1	1.9
29年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		33.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	△2.3	183,000	0.8	303.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

MS Amlin plc、Amlin Investments Limited、MS Amlin (Overseas Holding s) Limited、Amlin Bermuda Holdings、Ltd.、Solo Absolute Bonds and Currency Fund
 新規 5社 (社名) 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】16ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	633,291,754 株	27年3月期	633,291,754 株
28年3月期	29,618,854 株	27年3月期	21,101,354 株
28年3月期	607,639,707 株	27年3月期	615,548,729 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

業績予想については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び、一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。なお、通期の連結業績予想における経常収益及び第2四半期(累計)の連結業績予想については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示していません。

(その他特記事項)

平成28年3月期において、平成27年3月期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、この決算短信にその内容が反映されております。

【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	28
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
[平成28年3月期 決算説明資料]	(別添)

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、米国において個人消費が増加したものの、中国をはじめとする新興国経済の景気が減速するなど、情勢が大きく変化いたしました。

わが国経済も、雇用・所得環境や非製造業を中心とした企業収益の改善傾向がみられたものの、個人消費や設備投資の回復に遅れがみられました。

損害保険業界におきましては、火災保険や自動車保険を中心に収入保険料が増加いたしました。生命保険業界におきましては、個人保険の保有契約高の減少傾向に落ち着きがみられ、保有件数は増加いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成26年度からスタートいたしました中期経営計画「Next Challenge 2017」に基づき、ERM(統合的リスク管理)経営を推進し、健全性を基盤に、成長の持続と収益性・資本効率の向上を図り、企業価値の拡大に努めてまいりました。また、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、商品の共同開発や大規模な災害が発生した際の保険金支払を円滑に進めるための共同立会拠点の設置など機能別再編の取組みを進めました。さらに、グローバルな事業展開を支える人材の育成やプロフェッショナルとしてチャレンジする企業文化の浸透に取り組んでまいりました。

当社は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を定め、独立社外取締役の比率を3分の1に引き上げるなど、コーポレートガバナンス態勢のさらなる拡充に取り組んだほか、グループの事業を統括する持株会社として、グループ全体の経営戦略の策定やリスク管理態勢及びコンプライアンス態勢の強化など、グループ会社に対する経営管理態勢を拡充し、グループガバナンスのさらなる強化を図りました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が4兆6,065億円、資産運用収益が3,895億円、その他経常収益が168億円となった結果、5兆130億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3兆9,042億円、資産運用費用が2,107億円、営業費及び一般管理費が5,908億円、その他経常費用が156億円となった結果、4兆7,214億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ45億円増加し、2,915億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ452億円増加し、1,815億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業(三井住友海上火災保険株式会社)

経常収益は、保険引受収益が1兆6,296億円、資産運用収益が1,874億円、その他経常収益が56億円となった結果、1兆8,227億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆4,052億円、資産運用費用が267億円、営業費及び一般管理費が2,151億円、その他経常費用が77億円となった結果、1兆6,548億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ34億円減少し、1,678億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ248億円増加し、1,139億円となりました。

② 国内損害保険事業(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

経常収益は、保険引受収益が1兆2,430億円、資産運用収益が607億円、その他経常収益が61億円となった結果、1兆3,099億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆318億円、資産運用費用が203億円、営業費及び一般管理費が1,936億円、その他経常費用が24億円となった結果、1兆2,482億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ72億円減少し、617億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ83億円減少し、310億円となりました。

③ 国内損害保険事業(三井ダイレクト損害保険株式会社)

経常収益は、保険引受収益が365億円となったことなどにより、367億円となり、経常費用は、保険引受費用が342億円、営業費及び一般管理費が77億円となったことなどにより、420億円となりました。

これらにより、経常損益は前事業年度に比べ11億円減少し、53億円の損失となり、当期純損益についても前事業年度に比べ10億円減少し、54億円の損失となりました。この結果、出資持分考慮後の当期純損益(セグメント損益)は、前事業年度に比べ11億円減少し、43億円の損失となりました。

④ 国内生命保険事業(三井住友海上あいおい生命保険株式会社)

経常収益は、保険料等収入が4,622億円、資産運用収益が477億円、その他経常収益が25億円となった結果、5,125億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1,752億円、責任準備金等繰入額が2,303億円、資産運用費用が20億円、事業費が750億円、その他経常費用が111億円となった結果、4,939億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ27億円増加し、186億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ16億円増加し、60億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が1兆3,001億円、資産運用収益が628億円、その他経常収益が31億円となった結果、1兆3,662億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が6,385億円、責任準備金等繰入額が4,249億円、資産運用費用が1,604億円、事業費が900億円、その他経常費用が122億円となった結果、1兆3,262億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ221億円増加し、399億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ54億円増加し、178億円となりました。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ436億円増加し、3,368億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ72億円減少し、376億円となり、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は前連結会計年度に比べ64億円減少し、285億円となりました。

(次期の見通し)

以下の条件を前提に、次期連結業績は、経常利益2,850億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,830億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・新規の自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で400億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で225億円を見込んでおります（家計地震を除く）。うち、熊本地震につきましては、三井住友海上火災保険株式会社で100億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で25億円を織り込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに平成28年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆5,156億円増加し、20兆3,036億円となりました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3,113億円減少し、2兆7,252億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の収入額が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ6,628億円増加し、1兆2,910億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ8,073億円減少し、△1兆2,179億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入などにより前連結会計年度に比べ2,580億円増加し、1,990億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,509億円増加し、1兆564億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(注1)	10.3	12.6	13.4	16.0	13.3
時価ベースの自己資本比率(注2)	7.4	8.2	8.9	11.4	9.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループシナジーの追求による経営効率化、成長戦略の推進により収益力の向上を実現し、会社の業績に応じた適切な利益還元を実施することにより、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えております。一方、保険事業の性格上、必要な内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

これを踏まえ、当社では、1株当たりの配当水準の安定性を維持することを基本としつつ、収益力を高めることによって増配基調を目指し、中期的にグループコア利益(注)の50%相当額を目処に配当と自己株式の取得により利益還元を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり19円増配して55円とさせていただく予定であります。この結果、年間配当金は中間配当金35円と合わせて1株当たり90円となります。また、自己株式の取得につきましては、平成27年11月18日の取締役会決議に基づく約100億円の取得に加え、新たに平成28年5月20日開催の取締役会において、100億円を上限とする取得を決議いたしました。

次期の年間配当金予想につきましては、グループコア利益の継続的な増加を見込むことから、1株当たり10円増配の100円としております。また、自己株式の取得につきましても、市場環境と資本の状況を見ながら、機動的かつ弾力的に実施してまいります。

内部留保資金につきましては、財務健全性に留意しつつ、経営基盤の更なる強化に向け、M&Aを含めて成長性・収益性の高い領域へ積極的に投資してまいります。

(注) グループコア利益は、当社グループ全体の経常的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益を基礎に、長期保有目的の株式売却損益等の臨時的な損益を控除するなどの加減算を行うことにより算出しております。

詳細につきましては、5ページ「2. 経営方針」をご参照下さい。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの目指す姿として「経営理念」、「経営ビジョン」、「行動指針」を以下のとおり定めております。

<経営理念>

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

<経営ビジョン>

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

<行動指針>

『お客さま第一』：わたしたちは、常にお客さまの安心と満足のために、行動します

『誠実』：わたしたちは、あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実、親切、公平・公正に接します

『チームワーク』：わたしたちは、お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長します

『革新』：わたしたちは、ステークホルダーの声に耳を傾け、絶えず自分の仕事を見直します

『プロフェッショナリズム』：わたしたちは、自らを磨き続け、常に高い品質のサービスを提供します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全体の業績を示す経営指標として「連結正味収入保険料」、「グループコア利益」(注1)及び「グループROE」(注2)等を掲げており、平成28年度見込は次のとおりとなります。

平成28年度見込

連結正味収入保険料 3兆4,550億円(3兆789億円)

グループコア利益 1,960億円(1,475億円)

グループROE 6.9%(5.2%)

※()内は平成27年度実績。なお、連結正味収入保険料は、三井住友海上火災保険株式会社の独自商品である自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベースで記載しております。

(注)1. グループコア利益＝連結当期利益－株式キャピタル損益(売却損益等)－クレジットデリバティブ評価損益
－その他特殊要因＋非連結グループ会社持分利益

2. グループROE＝グループコア利益÷期初・期末平均連結純資産(除く非支配株主持分)

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の世界経済は、引き続き一部新興国における景気減速の懸念、原油価格の下落の影響など、不透明さを増すことが見込まれます。

わが国経済も、政府による各種政策の推進などにより雇用・所得環境の改善が続くことが期待されるものの、楽観を許さないものと思われれます。

保険業界におきましては、市場が緩やかに拡大することが期待されるものの、わが国における少子高齢化の進展や大規模自然災害の発生など、依然として先行きを見通しにくい事業環境が続くものと予想されます。また、自動車の自動運転技術の開発等、進展するICTへの対応など、保険会社に求められる役割がますます重要になっております。

このような中、当社グループでは中期経営計画「Next Challenge 2017」に基づき、^{ネクスト チャレンジ}機能別再編とERM(統合的リスク管理)経営を基軸に、成長と効率化を同時に実現し、さらなる事業基盤の拡充に努めてまいります。すなわち、将来の環境変化を見据えた商品、販売・マーケット戦略を展開するとともに、特色のある3つの損害保険会社・2つの生命保険会社をグループ内に有するという多様性を活かし、グループの持続的成長を支える礎を構築してまいります。さらに、コーポレートガバナンス態勢を一層強化し、企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。そして、これらの取組みによってグローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討しており、情報収集及び導入プロセスの検討を進めております。適用時期については未定であります。現在国際会計基準審議会において審議されている保険契約に関する会計基準の動向等を踏まえて決定する予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	631,141	1,083,838
コールローン	200,336	31,175
買現先勘定	36,497	29,999
債券貸借取引支払保証金	326,525	275,350
買入金銭債権	102,636	125,785
金銭の信託	541,881	828,097
有価証券	14,444,996	14,670,914
貸付金	775,816	883,106
有形固定資産	478,631	477,799
土地	243,662	235,730
建物	199,791	204,263
リース資産	3,393	2,848
建設仮勘定	5,226	1,934
その他の有形固定資産	26,557	33,022
無形固定資産	181,497	522,081
ソフトウェア	74,760	82,529
のれん	82,944	204,055
リース資産	52	25
その他の無形固定資産	23,739	235,470
その他資産	923,712	1,251,615
退職給付に係る資産	54,762	32,815
繰延税金資産	40,851	45,871
支払承諾見返	59,500	55,500
貸倒引当金	△10,741	△10,300
資産の部合計	18,788,046	20,303,649
負債の部		
保険契約準備金	13,839,481	15,283,850
支払備金	1,491,004	1,967,518
責任準備金等	12,348,477	13,316,332
社債	226,188	349,841
その他負債	1,022,609	1,299,598
退職給付に係る負債	138,914	188,853
役員退職慰労引当金	953	796
賞与引当金	23,961	33,589
特別法上の準備金	136,738	161,032
価格変動準備金	136,738	161,032
繰延税金負債	303,036	205,312
支払承諾	59,500	55,500
負債の部合計	15,751,383	17,578,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	675,327	670,646
利益剰余金	490,329	628,562
自己株式	△49,978	△80,065
株主資本合計	1,215,678	1,319,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,635,784	1,324,886
繰延ヘッジ損益	32,140	40,113
為替換算調整勘定	94,417	22,369
退職給付に係る調整累計額	28,690	△8,343
その他の包括利益累計額合計	1,791,033	1,379,024
非支配株主持分	29,950	27,106
純資産の部合計	3,036,663	2,725,274
負債及び純資産の部合計	18,788,046	20,303,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	4,689,658	5,013,038
保険引受収益	3,871,177	4,606,563
正味収入保険料	2,939,113	3,078,732
収入積立保険料	138,799	116,225
積立保険料等運用益	50,898	48,953
生命保険料	721,705	1,356,334
支払備金戻入額	1,375	—
その他保険引受収益	19,285	6,317
資産運用収益	803,435	389,582
利息及び配当金収入	253,616	268,620
金銭の信託運用益	89,065	2,879
有価証券売却益	157,175	144,405
有価証券償還益	1,840	1,856
金融派生商品収益	—	17,237
特別勘定資産運用益	350,206	—
その他運用収益	2,429	3,536
積立保険料等運用益振替	△50,898	△48,953
その他経常収益	15,044	16,892
持分法による投資利益	1,302	2,245
その他の経常収益	13,742	14,646
経常費用	4,402,596	4,721,460
保険引受費用	3,760,218	3,904,219
正味支払保険金	1,650,547	1,627,340
損害調査費	156,147	161,666
諸手数料及び集金費	600,326	640,777
満期返戻金	303,288	293,137
契約者配当金	858	1,015
生命保険金等	346,127	396,259
支払備金繰入額	—	27,870
責任準備金等繰入額	697,300	744,397
その他保険引受費用	5,621	11,755
資産運用費用	53,940	210,745
金銭の信託運用損	109	19,168
有価証券売却損	6,507	9,896
有価証券評価損	5,164	17,946
有価証券償還損	961	1,062
金融派生商品費用	6,342	—
特別勘定資産運用損	—	76,153
その他運用費用	34,853	86,518
営業費及び一般管理費	577,998	590,839
その他経常費用	10,439	15,655
支払利息	7,052	7,432
貸倒損失	40	170
保険業法第113条繰延資産償却費	236	236
その他の経常費用	3,110	7,815
経常利益	287,061	291,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	9,021	17,753
固定資産処分益	9,021	2,771
その他特別利益	—	14,982
特別損失	76,260	52,238
固定資産処分損	4,632	2,572
減損損失	1,944	10,129
特別法上の準備金繰入額	69,684	24,293
価格変動準備金繰入額	69,684	24,293
その他特別損失	—	15,242
税金等調整前当期純利益	219,822	257,094
法人税及び住民税等	28,836	62,816
法人税等調整額	53,132	12,466
法人税等合計	81,968	75,282
当期純利益	137,853	181,811
非支配株主に帰属する当期純利益	1,606	294
親会社株主に帰属する当期純利益	136,247	181,516

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	137,853	181,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	581,217	△308,774
繰延ヘッジ損益	8,709	7,973
為替換算調整勘定	53,878	△67,259
退職給付に係る調整額	18,427	△36,989
持分法適用会社に対する持分相当額	7,885	△9,877
その他の包括利益合計	670,118	△414,927
包括利益	807,972	△233,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	805,117	△230,492
非支配株主に係る包括利益	2,854	△2,623

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	682,752	385,295	△29,903	1,138,144
会計方針の変更による累積的影響額		△7,403	4,006		△3,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	675,349	389,302	△29,903	1,134,747
当期変動額					
剰余金の配当			△35,219		△35,219
親会社株主に帰属する当期純利益			136,247		136,247
自己株式の取得				△20,077	△20,077
自己株式の処分		0		2	2
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21			△21
非支配株主へ付与されたプット・オプション					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21	101,027	△20,074	80,931
当期末残高	100,000	675,327	490,329	△49,978	1,215,678

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,053,222	23,430	35,261	10,266	1,122,180	25,507	2,285,832
会計方針の変更による累積的影響額					—		△3,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,053,222	23,430	35,261	10,266	1,122,180	25,507	2,282,435
当期変動額							
剰余金の配当							△35,219
親会社株主に帰属する当期純利益							136,247
自己株式の取得							△20,077
自己株式の処分							2
連結子会社の増資による持分の増減							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△21
非支配株主へ付与されたプット・オプション							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	582,562	8,709	59,156	18,423	668,853	4,442	673,295
当期変動額合計	582,562	8,709	59,156	18,423	668,853	4,442	754,227
当期末残高	1,635,784	32,140	94,417	28,690	1,791,033	29,950	3,036,663

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	675,327	490,329	△49,978	1,215,678
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	675,327	490,329	△49,978	1,215,678
当期変動額					
剰余金の配当			△43,284		△43,284
親会社株主に帰属する当期純利益			181,516		181,516
自己株式の取得				△30,089	△30,089
自己株式の処分		0		2	3
連結子会社の増資による持分の増減		△566			△566
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△206			△206
非支配株主へ付与されたプット・オプション		△3,908			△3,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,680	138,232	△30,087	103,464
当期末残高	100,000	670,646	628,562	△80,065	1,319,143

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,635,784	32,140	94,417	28,690	1,791,033	29,950	3,036,663
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,635,784	32,140	94,417	28,690	1,791,033	29,950	3,036,663
当期変動額							
剰余金の配当							△43,284
親会社株主に帰属する当期純利益							181,516
自己株式の取得							△30,089
自己株式の処分							3
連結子会社の増資による持分の増減							△566
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△206
非支配株主へ付与されたプット・オプション							△3,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310,898	7,973	△72,048	△37,034	△412,008	△2,843	△414,852
当期変動額合計	△310,898	7,973	△72,048	△37,034	△412,008	△2,843	△311,388
当期末残高	1,324,886	40,113	22,369	△8,343	1,379,024	27,106	2,725,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219,822	257,094
減価償却費	47,635	43,746
減損損失	1,944	10,129
のれん償却額	14,436	6,281
支払備金の増減額 (△は減少)	△446	29,336
責任準備金等の増減額 (△は減少)	690,272	737,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,038	△4,170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△167	△156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,939	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△642	1,521
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	69,684	24,293
利息及び配当金収入	△253,616	△268,620
金銭の信託関係損益 (△は益)	△88,941	16,337
有価証券関係損益 (△は益)	△146,381	△117,355
金融派生商品損益 (△は益)	6,342	△17,237
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△350,206	76,153
支払利息	7,052	7,432
為替差損益 (△は益)	24,795	77,069
有形固定資産関係損益 (△は益)	△4,281	△198
持分法による投資損益 (△は益)	△1,302	△2,245
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△38,598	△12,290
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	72,236	53,871
その他	△3,013	△2,454
小計	258,526	915,623
利息及び配当金の受取額	406,187	413,020
利息の支払額	△7,044	△7,315
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,485	△30,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,184	1,291,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	3,996	△6,378
買入金銭債権の取得による支出	△5,998	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	14,756	8,033
金銭の信託の増加による支出	△215,680	△456,026
金銭の信託の減少による収入	336,392	153,046
有価証券の取得による支出	△2,959,364	△2,557,765
有価証券の売却・償還による収入	2,465,036	2,340,374
貸付けによる支出	△220,142	△350,336
貸付金の回収による収入	248,124	244,814
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	1,184	887
その他	△35,300	23,955
資産運用活動計	△366,994	△599,394
営業活動及び資産運用活動計	261,189	691,622
有形固定資産の取得による支出	△22,809	△22,016
有形固定資産の売却による収入	13,599	5,021
無形固定資産の取得による支出	△15,702	△18,832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,271	△574,189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△7,554
その他	△1,493	△1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,671	△1,217,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	436,767
借入金の返済による支出	—	△240,000
社債の発行による収入	—	148,967
社債の償還による支出	—	△70,000
自己株式の取得による支出	△20,077	△30,089
配当金の支払額	△35,189	△43,242
非支配株主への配当金の支払額	△1,325	△1,281
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△384
その他	△2,349	△1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,941	199,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,201	△20,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,771	251,605
現金及び現金同等物の期首残高	625,084	805,455
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△699
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,598	46
現金及び現金同等物の期末残高	805,455	1,056,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社においては、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは2010年4月1日の発足以来、世界トップ水準の保険・金融グループの実現を目指して、グループ経営の効率化と海外事業の拡大推進を図ってまいりました。また、2014年度からは、中期経営計画「Next Challenge 2017」に基づき機能別再編を計画どおりに進めており、多くの再編項目は前年度末までに実行に移されております。

これを契機に海外事業を含めたグループ会計方針を見直し、有形固定資産の減価償却の方法を検討した結果、定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

これは、機能別再編後の当社及び国内連結子会社における有形固定資産は、その耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、耐用年数にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することで有形固定資産の使用実態がより適切に反映され、当社グループにおけるより適正な期間損益計算に資すると判断されること、また、定額法を採用している在外連結子会社と会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できるようになることを理由とするものであります。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,215百万円増加しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税率等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債等の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の28.8%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は699百万円、繰延税金負債は5,421百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は15,792百万円、法人税等調整額は11,478百万円それぞれ増加し、また、親会社株主に帰属する当期純利益は11,077百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、三井住友海上）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、あいおいニッセイ同和損保）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、三井ダイレクト損保）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、三井住友海上あいおい生命）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、三井住友海上プライマリー生命）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書（平成27年6月22日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社においては、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益は、「三井住友海上」で2,290百万円、「あいおいニッセイ同和損保」で1,549百万円、「三井住友海上あいおい生命」で202百万円、それぞれ増加しております。これら以外のセグメントへの影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,407,961	1,127,374	35,089	338,479	380,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,214	33,492	△36	—	△6,893
計	1,444,176	1,160,867	35,053	338,479	373,595
セグメント利益又は損失（△）	89,114	39,480	△3,182	4,406	12,424
セグメント資産	6,790,021	3,470,706	46,408	3,009,263	4,662,032
その他の項目					
減価償却費	24,603	16,623	781	2,827	1,217
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	110,618	59,039	136	39,914	41,248
支払利息	5,888	757	—	288	0
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	10,323	25,913	—	3	—
（固定資産処分益）	(8,523)	(313)	(—)	(3)	(—)
（機能別再編に係る契約移行対価）	(1,800)	(25,600)	(—)	(—)	(—)
特別損失	44,051	29,130	8	1,358	1,642
（減損損失）	(1,400)	(1,614)	(—)	(—)	(—)
（価格変動準備金繰入額）	(40,788)	(26,644)	(7)	(614)	(1,630)
税金費用	48,485	26,275	90	3,768	3,694
持分法適用会社への投資額	143,292	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,032	12,268	903	17,557	1,986

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	350,049	23,659	3,663,102	△2,284	3,660,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△54,046	△8,453	277	△277	—
計	296,002	15,205	3,663,380	△2,561	3,660,818
セグメント利益又は 損失 (△)	35,023	4,192	181,459	△45,212	136,247
セグメント資産	1,364,854	45,905	19,389,193	△601,146	18,788,046
その他の項目					
減価償却費	2,767	390	49,211	△1,576	47,635
のれんの償却額	—	—	—	14,436	14,436
利息及び配当金収入	16,864	106	267,929	△14,312	253,616
支払利息	15	101	7,052	0	7,052
持分法投資利益又は 損失 (△)	6,790	529	7,320	△6,018	1,302
特別利益	296	1	36,537	△27,516	9,021
(固定資産処分益)	(296)	(—)	(9,136)	(△114)	(9,021)
(機能別再編に係る 契約移行対価)	(—)	(—)	(27,400)	(△27,400)	(—)
特別損失	696	84	76,972	△711	76,260
(減損損失)	(—)	(—)	(3,015)	(△1,071)	(1,944)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(69,684)	(—)	(69,684)
税金費用	6,601	△11	88,904	△6,935	81,968
持分法適用会社への 投資額	1,398	—	144,690	4,701	149,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,153	1,035	67,936	△26,218	41,717

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△22,019百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,132百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△17,059百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△426,093百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△235,804百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,397百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等58,353百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,473,595	1,155,443	36,605	354,429	999,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,561	36,646	△33	—	△9,679
計	1,507,157	1,192,089	36,571	354,429	990,094
セグメント利益又は損失(△)	113,970	31,098	△4,357	6,041	17,892
セグメント資産	6,786,590	3,418,516	51,086	3,229,031	5,191,230
その他の項目					
減価償却費	21,106	13,921	930	3,221	1,526
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	116,990	58,752	111	43,459	47,603
支払利息	6,173	756	—	292	3
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
特別利益	1,782	3,717	—	0	—
特別損失	13,567	23,946	18	735	13,327
(減損損失)	(8,294)	(3,695)	(—)	(—)	(—)
(価格変動準備金繰入額)	(3,613)	(6,641)	(7)	(703)	(13,326)
(キャリア・転進支援策の実施に伴う割増退職金等)	(—)	(11,344)	(—)	(—)	(—)
税金費用	42,140	10,444	37	2,833	8,739
持分法適用会社への投資額	158,588	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,632	14,885	1,146	4,589	1,627

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	392,885	40,417	4,453,150	△18,083	4,435,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△53,872	△6,621	—	—	—
計	339,013	33,795	4,453,150	△18,083	4,435,067
セグメント利益又は 損失 (△)	28,587	4,786	198,018	△16,502	181,516
セグメント資産	2,555,462	59,800	21,291,718	△988,069	20,303,649
その他の項目					
減価償却費	4,485	500	45,692	△1,945	43,746
のれんの償却額	—	—	—	6,281	6,281
利息及び配当金収入	20,244	114	287,277	△18,656	268,620
支払利息	185	20	7,432	0	7,432
持分法投資利益又は 損失 (△)	6,859	1,121	7,980	△5,734	2,245
特別利益	30	—	5,531	12,222	17,753
特別損失	1,227	20	52,844	△606	52,238
(減損損失)	(485)	(—)	(12,475)	(△2,345)	(10,129)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(24,293)	(—)	(24,293)
(キャリア・転進 支援策の実施に伴う 割増退職金等)	(—)	(—)	(11,344)	(—)	(11,344)
税金費用	6,135	146	70,477	4,805	75,282
持分法適用会社への 投資額	2,758	—	161,347	△15,463	145,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,156	868	42,907	32	42,939

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△13,525百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,486百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等3,509百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,034,570百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△296,148百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,760百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等339,889百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

7 前連結会計年度のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	425,881	103,389	230,991	1,438,002	348,356	392,491	2,939,113

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	780,510	△76,420	17,600	9	5	721,705

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,533,062	406,050	2,939,113
生命保険料	718,969	2,736	721,705

(注)売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	471,476	106,108	218,487	1,495,339	357,639	429,680	3,078,732

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	1,285,287	51,781	19,254	3	7	1,356,334

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,628,344	450,387	3,078,732
生命保険料	1,354,203	2,131	1,356,334

(注)売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	あいおいニッセイ 同和損保	三井ダイレクト 損保	海外保険子会社	合計
当期償却額	1,630	8,429	4,376	14,436
当期末残高	24,453	—	58,490	82,944

(注) 1 「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

2 三井ダイレクト損保の当期償却額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定による償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	あいおいニッセイ 同和損保	三井ダイレクト 損保	海外保険子会社	合計
当期償却額	1,630	—	4,650	6,281
当期末残高	22,823	—	181,231	204,055

(注) 1 「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

2 前連結会計年度の当期末残高は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	198,105	△220,437

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	872,781	977,126	104,345
	その他	—	—	—
	小計	872,781	977,126	104,345
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	37,588	37,518	△70
	その他	14,251	14,251	—
	小計	51,840	51,769	△70
合計		924,621	1,028,896	104,275

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	1,055,060	1,292,794	237,734
	その他	—	—	—
	小計	1,055,060	1,292,794	237,734
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	1,193	1,190	△3
	その他	13,675	13,675	—
	小計	14,869	14,866	△3
合計		1,069,930	1,307,661	237,731

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3 責任準備金対応債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	—	—	—
	外国証券	923,452	1,023,145	99,693
	小計	923,452	1,023,145	99,693
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	外国証券	8,863	8,778	△84
	小計	8,863	8,778	△84
合計		932,316	1,031,924	99,608

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	66,067	79,336	13,268
	外国証券	997,043	1,062,016	64,972
	小計	1,063,111	1,141,352	78,241
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	1,700	1,699	△0
	外国証券	29,441	29,174	△266
	小計	31,141	30,874	△266
合計		1,094,252	1,172,227	77,974

4 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	4,358,320	4,086,543	271,776
	株式	3,023,028	1,206,153	1,816,874
	外国証券	1,560,772	1,373,502	187,270
	その他	84,350	71,716	12,634
	小計	9,026,471	6,737,915	2,288,556
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	221,382	222,188	△806
	株式	40,340	44,539	△4,199
	外国証券	394,327	400,293	△5,965
	その他	63,946	63,953	△6
	小計	719,997	730,975	△10,978
合計		9,746,468	7,468,890	2,277,577

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	4,350,184	3,935,096	415,088
	株式	2,342,292	1,034,275	1,308,016
	外国証券	1,443,361	1,309,574	133,786
	その他	75,444	66,303	9,140
	小計	8,211,282	6,345,250	1,866,032
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	63,593	63,870	△277
	株式	143,756	159,324	△15,568
	外国証券	587,526	599,139	△11,613
	その他	108,839	109,002	△162
	小計	903,715	931,336	△27,621
合計		9,114,998	7,276,587	1,838,410

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

5 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	332,945	34,265	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	186,353	14,267	351

6 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	511,768	3,750	192
株式	185,976	99,995	2,029
外国証券	417,633	19,165	4,286
その他	0	—	0
合計	1,115,378	122,910	6,507

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	631,130	5,029	277
株式	202,168	110,445	1,518
外国証券	475,074	14,661	7,749
その他	10,000	0	0
合計	1,318,373	130,137	9,545

7 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について627百万円（うち、株式66百万円、外国証券560百万円、その他0百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて4,476百万円（うち、株式86百万円、外国証券3,115百万円、その他1,275百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について17,440百万円（うち、株式16,088百万円、外国証券1,351百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて506百万円（うち、株式371百万円、外国証券133百万円、その他1百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	29,060	—	△366	△366
	買建	21,236	—	257	257
合計		—	—	△109	△109

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物オプション取引				
	売建	17,781	—	△0	3
	買建	5,966	—	8	0
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	224,421	—	△1,075	△1,075
	買建	178,586	—	△1,653	△1,653
	通貨オプション取引				
	売建	30,203	—	△77	230
	買建	31,757	—	167	△235
合計		—	—	△2,629	△2,730

(注) 時価の算定方法

- 1 通貨先物オプション取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 2 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 3 通貨オプション取引
取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	160,151	144,151	7,983	7,983
	受取変動・支払固定	37,720	21,720	△104	△104
	金利オプション取引				
	スワップション				
	買建	15,000	—	6	△45
	合計	—	—	7,885	7,832

(注) 時価の算定方法

1 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	222,500	216,500	24,854	24,854
	受取変動・支払固定	30,220	24,220	△937	△937
	合計	—	—	23,916	23,916

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	31,559	—	△647	△647
	株価指数オプション取引 売建	509	—	△8	0
合計		—	—	△655	△647

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	111,289	—	△218	△218
	株価指数オプション取引 売建	79	—	△0	0
合計		—	—	△218	△218

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売建	98,042	—	△424	△424
	合計	—	—	△424	△424

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売建	255,770	—	△168	△168
	買建	2,690	—	—	—
	債券先物オプション取引 売建	263	—	△2	△1
	買建	1,317	—	3	1
	合計	—	—	△167	△167

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(5) 信用関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	120,723	76,420	843	843
	合計	—	—	843	843

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	75,521	49,507	394	394
	合計	—	—	394	394

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(6) その他

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	287	—	△11	7
	買建	287	—	11	△5
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	29,298	6,517	△643	1,304
	買建	26,789	6,191	379	△966
	その他				
	売建	383	126	24	24
	買建	476	126	△24	△24
	包括的リスク引受契約	—	—	△433	△433
	合計	—	—	△697	△94

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	232	—	△9	9
	買建	232	—	9	△7
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	27,664	12,517	△648	711
	買建	58,801	45,254	496	△325
	その他				
	売建	5,781	126	△35	△35
	買建	126	126	△0	△0
	包括的リスク引受契約	—	—	△1,042	△1,042
	合計	—	—	△1,230	△690

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	106,191	106,191	(注2)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	492,433	—	△8,417
合計			—	—	△8,417

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	106,191	106,191	(注2)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	505,818	—	12,649
公正価値ヘッジ (時価ヘッジ)	為替予約取引 売建	外貨預金	14,519	—	489
純投資ヘッジ (繰延ヘッジ)	通貨オプション取引 売建	子会社に対する 持分への投資	146,357	—	△1,998
	買建		144,658	—	721
合計			—	—	11,862

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(3) 通貨オプション取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	△46
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	259,600	259,600	40,258
合計			—	—	40,211

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	△266
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	194,900	194,900	40,436
合計			—	—	40,169

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・ 振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	外貨建借入金	116,767	116,767	(注2)
合計			—	—	(注2)

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

2 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建借入金の時価に含めております。

(4) 株式関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	17,513	—	△1,991
合計			—	—	△1,991

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	19,265	—	779
合計			—	—	779

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,911円40銭	4,469円58銭
1株当たり当期純利益金額	221円34銭	298円72銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	136,247	181,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	136,247	181,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	615,548	607,639

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,036,663	2,725,274
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29,950	27,106
(うち非支配株主持分(百万円))	(29,950)	(27,106)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,006,712	2,698,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	612,190	603,672

- 4 前連結会計年度の1株当たり純資産額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額により算定されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。